北海道上川地域公共交通活性化協議会エリア別検討会(旭川市〜名寄市・上川町方面)

事業の基礎情報

実施主体	北海道上川地域公共交通活性化協議会
事業実施地域	北海道旭川市、士別市、名寄市、当麻町、比布町、愛別町、上川町、和寒町、剣淵町
共創の類型	官民共創
他分野共創の類型	
共創パートナー	旭川市、士別市、名寄市、当麻町、比布町、愛別町、上川町、和寒町、剣淵町、 道北バス株式会社、北海道 (オブザーバー:北海道旅客鉄道株式会社、旭川電気軌道株式会社、北海道運輸局)
運行形態	路線バス
運行主体	道北バス株式会社

取組の概要

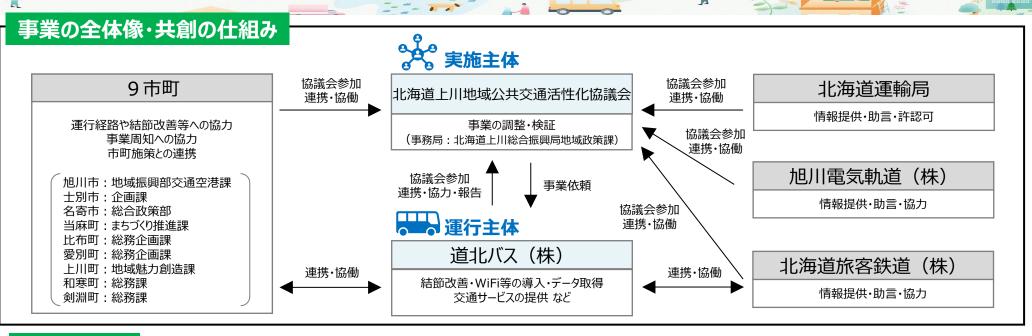
(現状の地域課題と事業目的)

事業実施地域では、広域交通を担うバスや鉄道の競合がみられ、持続可能な公共交通ネットワークの実現に向けては、地域交通の最適化が必要である。最適化に際しては、新たな交通結節の構築など、より利用しやすい利便性向上の取組が重要であることから、本事業では、広域的に関係者が連携することで地域住民はもとより観光客等が利用しやすい広域交通のシームレスな環境創出を図る。

(事業の概要)

地域でのまちづくりの視点をもつ各市町、交通サービスを提供する交通事業者、広域的な視点をもつ北海道が連携・協働し、バス路線の再構築に資する広域交通の実証運行を行い、その効果を協議会において分析・検証することで、シームレスで持続可能な公共交通ネットワークを共創する。本事業を効果的に展開するため、バス路線の経路変更やダイヤ調整による駅等での接続の改善、新たな交通結節でのICT技術を活用した情報発信機器等の導入、WiFi導入やタッチ決済の利活用促進などによる利便増進を図る。

北海道上川地域公共交通活性化協議会エリア別検討会(旭川市〜名寄市・上川町方面)



取組の詳細

(地域の関係者との連携・協働)

運行主体は、連携・協働のもと経路・ダイヤの調整や情報発信設備の導入により乗換改善を行うとともに、WiFi導入やタッチ決済により車内環境を改善することで利便を向上させ、再構築の効果を高める。関係市町は、運行主体の取組をより効果的に推進するため、観光客を含めた利用者の増加に繋がるよう、まちづくりや観光施策との連携等を図る。実施主体(協議会)は、再構築・環境整備・施策連携等の効果に加え、本事業での取得データに基づく利用状況やニーズを検証・分析し、さらなる共創による取組展開に繋げる。

(実証事業により見込まれる効果)

- シームレス交通の共創が図られ、公共交通の持続可能性の向上・住環境の安定化・観光活性化などが見込まれる。
 - ○平均乗車密度(路線バス) 【現況】R5年度:3.5 ⇒ R7年度:3.8(3.5) ※数値は対象路線バスでの平均値
 - ○公共交通事業の収支率 【現況】R5年度:48.7% ⇒ R7年度:46.7%(45.3%)
 - ※数値は対象系統の経常費用及び経常収益見込みの合算値からの推計 ※()内の数値は事業を実施しなかった場合

北海道上川エリアにおけるシームレス交通の共創

北海道上川地域公共交通活性化協議会エリア別検討会(旭川市〜名寄市・上川町方面)

取組の詳細

(事業実施手順・スケジュール)

実施主体である協議会(事務局:北海道)のもと、運行主体(道北バス(株))とともに、関係者が一体となり事業を実施する。

各主体	主な内容	4月~6月	7月~9月	10月~12月	1月~2月
協議会 (事務局:北海道)	事業の調整&検証	・協議会開催 ・事業内容の整理	・関係者協働の調整 ・事業の事前周知	・事業開始の周知 (10月開始予定)	·協議会開催 ·検証&実績報告
道北バス(株)	運行&サービス提供	・協議会での調整 ・事業の事前準備	・協働内容の整理 ・事業の準備&周知	・事業の開始&周知 ・事業結果データ取得	・事業結果データ整理・協議会への報告
市町・JR北海道	事業の協働	・協議会での調整 ・事業の事前準備	・データ提供や準備・事業の事前周知	・事業周知などの協働 ・実施中の調整対応	・協議会で各主体と ともに結果検証
その他	事業の協働	・協議会での調整 ・事業の準備協力	・事業の準備や周知などの協働	・事業周知などの協働	・協議会で各主体と ともに結果検証

(補助事業実施後の予定)

北海道上川地域公共交通計画に基づき、持続的に事業に取り組む。協議会(事務局:北海道)においては、エリア別検討会による事業実施後の取組内容や資金面の調整を含め、関係者の協働の調整を継続して実施する。道北バス(株)においては、本事業の検証結果を踏まえ必要なサービス提供を継続する。市町においては、市町施策と連携させた利用促進等を継続的に検討・実施する。

<北海道上川地域公共交通計画における取組内容(令和5年~令和9年)>

- 広域交通の最適化に向けた連携体制の構築による取組推進(エリア別検討会の開催、最適化に係る協議・検討実施など)
- 快適な公共交通利用空間の整備やシームレスな乗継確保(乗継拠点などの整備、事業者連携の取組推進など)
- 観光誘客による公共交通の利用促進(結節点構築の取組実施、観光施策と連携した利用促進の検討・取組など)